

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐子 弘和
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐子 弘和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	7,336,147	17,922,951	57,179,787
経常利益(千円)	146,761	131,209	10,196
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	9,673	65,436	2,355,310
純資産額 (千円)	23,810,657	20,690,738	20,520,475
総資産額 (千円)	56,359,139	54,977,531	52,501,690
1株当たり純資産額 (円)	1,794.69	1,546.68	1,553.92
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	0.96	6.55	235.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	28.1	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	211,348	388,369	2,204,838
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,828,423	642,974	192,317
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,527,180	1,965,192	3,142,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,756,211	8,523,598	7,497,715
従業員数(人)	767	842	938

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標などの推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期及び第31期第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第32期第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第31期第1四半期連結会計期間末日よりTRNコーポレーション(株)及び同社子会社を連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日をTRNコーポレーション(株)の第1四半期連結会計期間末日である平成20年5月31日としているため、第31期第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)鹿児島食品サービス	鹿児島県 鹿児島市	10,000	持ち帰り弁当事業	47.26 (47.26)	当社の連結子会社と持ち帰り弁当事業の地区本部契約を締結している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	842 (2,217)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において96名減少しておりますが、これは主として店舗コンサルティング事業における直営店舗数の減少等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	323 (1,143)
---------	-------------

- (注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) 金額(千円)	前年同四半期比(%)
持ち帰り弁当事業	4,653,333	103.2
加盟店部門(食材、包材、資材等)	2,794,321	114.4
直営店部門(食材、包材等)	984,762	158.5
その他部門(食材、包材、資材等)	874,250	60.5
合計	4,653,333	103.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) 金額(千円)	前年同四半期比(%)
持ち帰り弁当事業	8,161,412	118.5
加盟店部門		
(食材、包材、資材等)	4,038,717	114.2
(フランチャイズ料収入)	189,197	98.1
小計	4,227,914	113.3
直営店部門(持ち帰り弁当類等)	2,812,276	171.1
その他部門		
(食材、包材、資材等)	1,052,830	74.8
(フランチャイズ料収入)	68,389	63.3
小計	1,121,220	74.0
店舗運営事業	7,237,988	-
業務委託型店舗運営	7,063,708	-
その他	174,280	-
店舗不動産事業	106,427	-
店舗コンサルティング事業	1,740,572	-
店舗売上	1,340,697	-
コンサルティング収入	1,802	-
その他	398,072	-
プライベート・エクイティ事業	24,285	-
その他	652,264	-
合計	17,922,951	244.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
3. 前第1四半期連結会計期間末日よりTRNコーポレーション(株)及び同社子会社を連結の範囲に含めたため、前第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。従って、「店舗運営事業」・「店舗不動産事業」・「店舗コンサルティング事業」・「プライベート・エクイティ事業」・「その他事業」については、前第1四半期連結会計期間との比較は行っておりません。
4. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連

結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、昨秋以降の金融資本市場の混乱の影響を受け、国内の景況感は低迷いたしております。生産、輸出産業の一部において持ち直しの動きがみられるものの、依然として企業収益は厳しい状況が続いており、改善の兆しが見えない雇用環境、個人所得の減少などから、国内における消費活動は全体的に節約志向の様相を呈しております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、持ち帰り弁当事業分野では連結子会社である㈱ほっかほっか亭総本部において、フランチャイズ本部として販売促進活動等の事業投資を加速させ、さらなる認知度の向上目的のもと追加での広告宣伝を行いました。また、店舗委託部門では選択と集中・原点回帰を基本方針に店舗運営事業を核とした事業展開を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高179億22百万円（対前年同期比144.3%増）、営業利益38百万円（対前年同期比82.4%減）、経常利益1億31百万円（対前年同期比10.6%減）、四半期純利益65百万円（前年同期は四半期純損失9百万円）となりました。

前第1四半期連結会計期間末日よりTRNコーポレーション㈱及び同子会社を連結の範囲に含めたため、前第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。従って、下記の事業の種類別セグメントの業績における、「店舗運営事業」・「店舗不動産事業」・「店舗コンサルティング事業」・「プライベート・エクイティ事業」・「その他事業」については、前第1四半期連結会計期間との比較は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

持ち帰り弁当事業

消費者ニーズが価格帯、サービス面を含め多種多様化しております。当社では安全、安心な商品を第一に考え、また当社グループとして全国レベルでの拠点、店舗網の構築と拡充を図りつつ、その消費者ニーズに応えるため価格帯の充実や期間限定のお値打ち商品、季節感あふれる商品の販売を展開しております。

持ち帰り弁当事業の外部顧客に対する売上高は81億61百万円(対前年同期比18.4%増)、営業利益は1億63百万円となりました。

なお、前第1四半期連結会計期間においては、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していることから、営業利益については前年同期における比較分析は行っておりません。

店舗運営事業

時代にマッチした業態での出店が進み、安定した顧客基盤を有しております。業務委託型店舗につきましては、今後も安定した増加が見込まれ、当社グループにおける主要事業の一つとして売上・利益に貢献する見込みであります。

店舗運営事業の外部顧客に対する売上高は72億37百万円、営業利益は23百万円となりました。

プライベート・エクイティ事業と店舗不動産事業

プライベート・エクイティ事業におきましては、サブプライムローン問題等により経済環境が悪化する中で保有株式の売却を行いました。当初期待しておりました株式売却益が実現できませんでした。一方、店舗不動産事業におきましては、不動産市況が軟弱となる中で、賃料収入を確保するべく入居率を高めることにより、安定的な収入を確保することができました。

プライベート・エクイティ事業の外部顧客に対する売上高は24百万円、営業利益は5百万円、また店舗不動産事業の外部顧客に対する売上高は1億6百万円、営業利益は64百万円となりました。

店舗コンサルティング事業

店舗コンサルティング事業におきましては、一部店舗の売却による収入を確保することができました。また寿司チェーン店につきましては、事業改革が進み順調に売上が伸長しております。

店舗コンサルティング事業の外部顧客に対する売上高は17億40百万円、営業利益は53百万円となりました。

その他の事業

フレッシュベーカーリー事業におきましては、既存商品のリニューアルを行い、品質・商品価値の向上に努めると共に、新商品として、自家製のとろけるカスタードクリームと富良野メロンクリームを合わせた「とろけるクリームパン（富良野メロン）」を新規発売し好評をいただきました。

その他の事業の外部顧客に対する売上高は6億52百万円、営業損失は6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ24億75百万円増加し549億77百万円となりました。主として連結範囲の変更に伴うものを含め、資産の部は「現金及び預金」の増加をはじめとする流動資産18億66百万円の増加及び「建物及び構築物」、「土地」、「敷金及び保証金」等の増加による固定資産の増加6億8百万円によるものです。負債の部は、主に「短期借入金」、「社債」等の増加により、23億5百万円増加いたしました。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比べ1億70百万円増加し206億90百万円となりました。1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ、7.24円減少し1,546.68円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の29.6%から1.5ポイント低下し28.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高74億97百万円と比べ10億25百万円増加し、85億23百万円（前年同期比2.7%減）となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は3億88百万円（前年同期は2億11百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費の増加による資金増5億42百万円があったものの、売掛債権の増加による資金減4億59百万円、たな卸資産の増加による資金減1億78百万円及び仕入債務の減少による資金減2億50百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億42百万円（前年同期は38億28百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の売却収入による資金増1億84百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得収入による資金増1億33百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出の増加による資金減7億95百万円及び保証金の純減少による資金減1億41百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は19億65百万円（前年同期は35億27百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済支出による資金減11億79百万円があったものの、長期借入れの収入による資金増15億60百万円及び短期借入金の純増加による資金増14億97百万円があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,740
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,090
新株予約権の行使期間	自平成19年7月25日 至平成22年7月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,090 資本組入額 1,045
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日 ～ 平成21年6月30日	-	11,025,032	-	4,036,649	-	3,906,288

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、
記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしてお
ります。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,032,600 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,940,500	99,405	同上
単元未満株式	普通株式 28,532	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	99,405	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれており
ます。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。ま
た、単元未満株式の欄には、自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区 鶴野町3番10号	1,032,600	-	1,032,600	9.37
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市 旭駅前43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,056,000	-	1,056,000	9.58

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	800	975	1,000
最低(円)	720	721	861

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はございません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,624,604	7,597,715
受取手形及び売掛金	3,773,649	3,213,385
有価証券	415,651	402,061
商品及び製品	1,078,366	872,255
原材料及び貯蔵品	169,838	130,425
繰延税金資産	167,365	198,943
その他	3,248,568	3,192,916
貸倒引当金	79,110	75,629
流動資産合計	17,398,934	15,532,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,638,603	10,510,595
機械装置及び運搬具(純額)	141,016	145,081
工具、器具及び備品(純額)	1,383,816	1,396,974
土地	11,886,128	11,667,652
リース資産(純額)	166,914	185,679
建設仮勘定	227,718	319,001
有形固定資産合計	24,444,197	24,224,985
無形固定資産		
のれん	474,832	529,030
その他	194,577	166,773
無形固定資産合計	669,410	695,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,599,290	2,236,630
長期貸付金	172,355	278,803
敷金及び保証金	7,304,866	7,037,994
繰延税金資産	653,871	785,388
その他	3,787,956	2,739,212
貸倒引当金	1,053,351	1,029,202
投資その他の資産合計	12,464,988	12,048,826
固定資産合計	37,578,597	36,969,615
資産合計	54,977,531	52,501,690

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,377,313	3,342,846
短期借入金	1,508,700	-
1年内返済予定の長期借入金	6,359,532	6,001,972
未払金	2,019,301	2,029,672
未払法人税等	47,145	462,374
未払消費税等	136,251	143,241
賞与引当金	333,396	243,666
その他	2,313,796	2,167,122
流動負債合計	16,095,436	14,390,895
固定負債		
社債	305,000	120,000
長期借入金	13,901,767	13,734,435
退職給付引当金	55,017	28,123
負ののれん	249,331	264,914
長期預り保証金	2,798,023	2,683,620
繰延税金負債	295,675	295,675
その他	586,541	463,550
固定負債合計	18,191,355	17,590,319
負債合計	34,286,792	31,981,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,886	3,930,886
利益剰余金	9,048,739	9,183,150
自己株式	1,514,916	1,514,585
株主資本合計	15,501,359	15,636,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,686	118,578
評価・換算差額等合計	56,686	118,578
新株予約権	32,912	32,912
少数株主持分	5,213,154	4,970,039
純資産合計	20,690,738	20,520,475
負債純資産合計	54,977,531	52,501,690

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,336,147	17,922,951
売上原価	4,573,506	13,590,370
売上総利益	2,762,641	4,332,580
販売費及び一般管理費	2,543,575	4,293,997
営業利益	219,065	38,582
営業外収益		
受取利息	11,270	15,463
受取配当金	5,256	3,472
投資有価証券売却益	-	7,935
受取賃貸料	42,160	44,777
負ののれん償却額	-	47,969
匿名組合投資利益	36,705	-
持分法による投資利益	-	9,440
その他	40,906	88,285
営業外収益合計	136,299	217,344
営業外費用		
支払利息	25,298	86,444
投資有価証券売却損	57,581	-
賃貸費用	14,707	11,139
持分法による投資損失	63,887	-
その他	47,128	27,133
営業外費用合計	208,603	124,717
経常利益	146,761	131,209
特別利益		
固定資産売却益	-	6,071
貸倒引当金戻入額	8,431	11,967
抱合せ株式消滅差益	-	7,430
特別利益合計	8,431	25,469
特別損失		
固定資産除却損	18,700	23,543
投資有価証券評価損	33,400	-
その他	8,619	-
特別損失合計	60,719	23,543
税金等調整前四半期純利益	94,473	133,135
法人税、住民税及び事業税	176,850	41,461
法人税等調整額	21,394	166,654
法人税等合計	155,455	208,116
少数株主損失()	51,309	140,416
四半期純利益又は四半期純損失()	9,673	65,436

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	94,473	133,135
減価償却費	121,260	542,191
のれん償却額	52,763	21,612
固定資産除却損	18,700	23,543
投資有価証券売却損益(は益)	39,033	10,633
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	24,385
投資有価証券評価損益(は益)	33,400	-
賞与引当金の増減額(は減少)	90,984	85,448
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,462	13,991
受取利息及び受取配当金	16,526	18,935
支払利息	25,298	86,444
為替差損益(は益)	242	-
持分法による投資損益(は益)	63,887	9,440
売上債権の増減額(は増加)	588,775	459,134
たな卸資産の増減額(は増加)	140,122	178,586
仕入債務の増減額(は減少)	696,123	250,474
未払消費税等の増減額(は減少)	11,401	3,699
その他	171,140	79,517
小計	646,533	79,366
法人税等の支払額	435,184	467,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,348	388,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	39,510	20,402
有形固定資産の取得による支出	189,724	795,860
有形固定資産の除却による支出	4,529	2,514
有形固定資産の売却による収入	-	184,167
無形固定資産の取得による支出	270	21,316
投資有価証券の売却による収入	268,998	70,610
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,679,033	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	133,911
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	9,996
貸付けによる支出	6,000	26,712
貸付金の回収による収入	9,115	18,584
保険積立金の払戻による収入	18,888	-
保証金の純増減額	-	141,330
その他	13,400	92,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,828,423	642,974

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	21,216	79,503
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000,000	1,497,750
長期借入れによる収入	-	1,560,000
長期借入金の返済による支出	271,999	1,179,128
社債の発行による収入	-	250,000
社債の償還による支出	-	30,000
自己株式の取得による支出	46,402	-
少数株主からの払込みによる収入	-	151,800
配当金の支払額	187,562	183,144
リース債務の返済による支出	-	14,301
その他	-	8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,527,180	1,965,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	86
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	512,834	933,762
現金及び現金同等物の期首残高	8,243,376	7,497,715
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	92,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,756,211	8,523,598

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)鹿児島食品サービスの株式を取得したことにより同社を連結の範囲に含めております。 また、当社連結子会社であった投資事業組合3社につきましては、当第1四半期連結会計期間に解散したため、連結の範囲から除外しております。 なお、当第1四半期連結会計期間に連結子会社である北欧フードサービス(株)が存続会社として、非連結子会社であった(株)楓の木を吸収合併しております。 変更した連結子会社の名称 (新規) (株)鹿児島食品サービス (除外) TCVP1号投資事業組合 TCVP4号投資事業組合 TCVP5号投資事業組合 (2) 変更後の連結子会社の数 12社

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが「貸倒引当金の増減額」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲載することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額」は0千円であります。 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益」については重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「為替差損益」は86千円であります。 前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが「保証金の純増減額」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲載することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保証金の純増減額」は12,676千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
3. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、7,549,112千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、7,026,443千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 780,538千円	給料手当 1,481,524千円
賞与引当金繰入額 84,866千円	賞与引当金繰入額 79,668千円
支払手数料 625,845千円	支払手数料 462,827千円
地代家賃 146,894千円	地代家賃 321,969千円
水道光熱費 78,356千円	水道光熱費 154,286千円
減価償却費 104,443千円	減価償却費 205,334千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 8,756,211千円	現金及び預金勘定 8,624,604千円
現金及び現金同等物 8,756,211千円	預入期間が3か月を超える定期預金 101,006千円
	現金及び現金同等物 8,523,598千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,025,032株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,039,362株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 平成17年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 3,053株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 31,960千円(連結子会社 31,960千円)

(2) ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 952千円(連結子会社 952千円)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	199,847	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当連結グループは、事業の種類として「持ち帰り弁当事業」及び「その他の事業」に区分しており、当第1四半期連結累計期間については、全セグメント売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める「持ち帰り弁当事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	持ち帰り 弁当事業 (千円)	店舗運営事業 (千円)	店舗不動産 事業 (千円)	店舗コンサル ティング事業 (千円)	プライベート・ エクイティ事業 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,161,412	7,237,988	106,427	1,740,572	24,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	146,647	1,065,611	44,250	1,145	-
計	8,308,060	8,303,599	150,678	1,741,717	24,285
営業利益又は営業損失()	163,834	23,976	64,333	53,426	5,057

	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	652,264	17,922,951	-	17,922,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	818,029	2,075,685	(2,075,685)	-
計	1,470,294	19,998,636	(2,075,685)	17,922,951
営業利益又は営業損失()	6,729	303,897	(265,315)	38,582

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 持ち帰り弁当事業.....弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
- (2) 店舗運営事業.....業務委託型飲食店舗の運営、サブレント等
- (3) 店舗不動産事業.....店舗の出店に適した不動産の取得・売却、不動産の管理等
- (4) 店舗コンサルティング事業.....業態開発・発掘、店舗運営本部、店舗再生コンサルティング等
- (5) プライベート・エクイティ事業.....プライベート・エクイティ・ファンドの運用管理、飲食ビジネスのインキュベーション等
- (6) その他の事業.....店舗総合サービス事業、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

在外支店及び在外子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,546.68円	1株当たり純資産額 1,553.92円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載を省略しております。	1株当たり四半期純利益金額 6.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	9,673	65,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	9,673	65,436
期中平均株式数(株)	10,092,596	9,985,844

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社ハークスレイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるTRNコーポレーション株式会社は、平成20年8月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社リンク・ワンの株式を同社及び同子会社TCVP4号投資事業組合が一部譲渡することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社ハークスレイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。